



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,334	339.0	863	—	850	—	576	—	574	—	576	—
2021年12月期第1四半期	531	△8.3	△63	—	△66	—	△45	—	△42	—	△52	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	103.09	103.01
2021年12月期第1四半期	△7.71	△7.71

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,308	2,869	2,796	44.3
2021年12月期	4,983	2,293	2,222	44.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	23.1	1,300	2.6	1,290	2.8	850	5.7	830	7.2	148.91
	～6,000	～34.3	～1,500	～18.4	～1,490	～18.7	～980	～21.9	～960	～24.0	～172.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、自治体より受託した自宅療養者に対する健康観察業務の受託期間が2022年6月末まで延長されたこと等を踏まえ、2022年12月期の業績予想を修正いたしました。詳細については、2022年5月13日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	5,714,800株	2021年12月期	5,714,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	141,070株	2021年12月期	141,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	5,573,757株	2021年12月期1Q	5,553,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2025年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

2020年年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は2022年3月時点で、世界の感染者数は4.8億人を超え、日本においても感染者数は655万人を超えました。新たなオミクロン株の流行により、2021年12月以降感染者数が増加し、ピーク時には新規感染者数が1日10万人にのびました。こうした事態により、感染拡大防止を目的とした自治体や職域における3回目のワクチン接種をはじめ、オンライン診療、自宅療養者への往診及び健康観察を実施するフォローアップセンターなど、医療サービスは様々な状況に応じた需要への対応が求められてきました。

このような状況の中、当社グループは、ワクチン接種の促進を図る各自治体や企業からの増大する要請に応え、大規模接種会場や職域接種におけるワクチン接種のための医療従事者確保、案件の整理および調整、BPO体制などの対応を継続してまいりました。医療機関をはじめ、企業、自治体と医療人材のニーズはますます増加していくことを想定し、医療従事者、医療機関等の双方の利便性の向上や医療人材マッチングのさらなる効率化を目指して、アプリ「MRT WORK」の開発を進めてまいりました。

医療人材紹介以外の分野においては、2021年度より継続している大阪府からの自宅療養者への往診・オンライン診療を行う「自宅療養者緊急相談センター」に続き、自治体より医療従事者が自宅療養者の健康観察を行う「フォローアップセンター」の運営を受託し、大規模なセンターの構築および運営が当第1四半期連結累計期間の業績に寄与するとともに、今後の多角的な事業展開を見据えたセンター運営に係るノウハウの蓄積を促進することとなりました。また、アプリ「Door.」を用いて、(1)自宅療養者の健康相談、往診やオンライン診療、(2)企業からの依頼に応じて抗原検査や抗体検査の付帯サービスとしての健康相談や副反応相談、(3)ワクチン接種後の副反応に対する健康調査なども継続し対応してまいりました。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療ネットワークおよびプラットフォーム、サービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,334,482千円（前年同四半期比339.0%増）、営業利益は863,820千円（前年同四半期は営業損失63,655千円）、税引前四半期利益は850,903千円（前年同四半期は税引前四半期損失66,727千円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は574,576千円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失42,791千円）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）917,683千円（前年同四半期比100.9%増）、その他1,416,799千円（同1,790.7%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、6,308,476千円となり、前連結会計年度末に対して1,324,843千円増加しました。これは、主に営業活動において資金1,286,842千円を獲得したことにより現金及び現金同等物が1,682,218千円増加したことによりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、3,438,905千円となり、前連結会計年度末に対して748,548千円増加しました。これは、主に未払法人所得税が232,945千円減少しましたが、金融機関からの短期及び長期の資金調達により社債及び借入金が457,559千円増加、自宅療養者のフォローアップセンター運営に係る費用を含む人件費等の未払や将来支給の見積額の増加により営業債務及びその他の債務が519,281千円増加したことによりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、2,869,571千円となり、前連結会計年度末に対して576,294千円増加しました。これは、主に利益剰余金が574,576千円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,695,499千円となり、前連結会計年度末に対して1,682,218千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は1,286,842千円（前年同四半期は109,400千円の使用）となりました。これは、主に法人所得税の支払額が509,503千円ありましたが、営業債権及びその他の債権が334,385千円減少、営業債務及びその他の債務が539,927千円増加、及び税引前四半期利益850,903千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は34,930千円（前年同四半期比61%増）となりました。これは、主に無形資産の取得27,480千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は430,305千円（前年同四半期は121,791千円の使用）となりました。これは、金融機関からの借入金返済による支出62,656千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出26,993千円がありましたが、自宅療養者のフォローアップセンターの運営に係る医療従事者や外注先等への支払資金の確保を目的とした金融機関からの借入金が550,000千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、自治体より受託した自宅療養者に対する健康観察業務の受託期間が2022年6月末まで延長されたこと等を踏まえ、2022年12月期の業績予想を修正いたしました。詳細については、2022年5月13日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。新型コロナウイルス感染症における医療環境の変化は今後も継続することが予想されており、新たに業績予想の修正が必要となる時点で新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した通期連結業績予想を速やかに公表する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,013,281	2,695,499
営業債権及びその他の債権	2,623,661	2,289,275
棚卸資産	1,880	3,420
その他の金融資産	12,635	12,044
未収法人所得税	—	1,092
その他の流動資産	56,903	75,196
流動資産合計	3,708,363	5,076,529
非流動資産		
有形固定資産	76,413	75,058
使用権資産	249,591	224,807
のれん	239,688	239,688
無形資産	173,646	172,334
その他の金融資産	271,277	255,005
繰延税金資産	263,615	263,615
その他の非流動資産	1,037	1,436
非流動資産合計	1,275,270	1,231,946
資産合計	4,983,633	6,308,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	324,771	844,053
社債及び借入金	515,543	916,072
リース負債	110,477	108,602
その他の金融負債	77,086	70,254
未払法人所得税	502,992	270,046
その他の流動負債	590,152	624,932
流動負債合計	2,121,023	2,833,961
非流動負債		
社債及び借入金	260,630	317,661
リース負債	158,104	132,986
その他の金融負債	38,963	39,086
退職給付に係る負債	75,735	79,301
引当金	35,898	35,906
非流動負債合計	569,333	604,943
負債合計	2,690,356	3,438,905
資本		
資本金	432,075	432,075
資本剰余金	344,457	344,457
利益剰余金	1,751,521	2,326,098
自己株式	△121,074	△121,119
その他の資本の構成要素	△184,643	△184,643
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,222,336	2,796,868
非支配持分	70,939	72,702
資本合計	2,293,276	2,869,571
負債及び資本合計	4,983,633	6,308,476

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上収益	531,773	2,334,482
売上原価	△200,102	△906,159
売上総利益	331,671	1,428,323
販売費及び一般管理費	△395,278	△564,886
その他の収益	0	415
その他の費用	△49	△30
営業利益 (△は損失)	△63,655	863,820
金融収益	7	3
金融費用	△3,078	△12,921
税引前四半期利益 (△は損失)	△66,727	850,903
法人所得税費用	21,566	△274,563
四半期利益 (△は損失)	△45,160	576,339
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△42,791	574,576
非支配持分	△2,369	1,762
四半期利益 (△は損失)	△45,160	576,339
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△7.71	103.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△7.71	103.01

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	△45,160	576,339
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△7,558	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,558	—
税引後その他の包括利益	△7,558	—
四半期包括利益	△52,718	576,339
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△50,349	574,576
非支配持分	△2,369	1,762
四半期包括利益	△52,718	576,339

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年1月1日時点の残高	431,755	344,125	979,744	△121,074	△119,260	1,515,290	41,418	1,556,708
四半期利益			△42,791			△42,791	△2,369	△45,160
その他の包括利益					△7,558	△7,558		△7,558
四半期包括利益合計	—	—	△42,791	—	△7,558	△50,349	△2,369	△52,718
2021年3月31日時点の残高	431,755	344,125	936,953	△121,074	△126,819	1,464,940	39,049	1,503,989

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年1月1日時点の残高	432,075	344,457	1,751,521	△121,074	△184,643	2,222,336	70,939	2,293,276
四半期利益			574,576			574,576	1,762	576,339
その他の包括利益						—		—
四半期包括利益合計	—	—	574,576	—	—	574,576	1,762	576,339
自己株式の取得				△45		△45		△45
所有者との取引合計	—	—	—	△45	—	△45	—	△45
2022年3月31日時点の残高	432,075	344,457	2,326,098	△121,119	△184,643	2,796,868	72,702	2,869,571

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△66,727	850,903
減価償却費及び償却費	42,473	41,644
金融収益	△7	△3
金融費用	3,078	12,921
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	25,814	334,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	192	△1,539
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△126	539,927
その他	△54,566	20,855
小計	△49,868	1,799,095
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△2,811	△2,753
法人所得税の支払額	△56,728	△509,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,400	1,286,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△7,360
無形資産の取得による支出	—	△27,480
その他の金融資産の取得による支出	△20,000	—
その他	52	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,695	△34,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△62,662	△62,656
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△29,129	△26,993
自己株式の取得による支出	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,791	430,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,887	1,682,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,171	1,013,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,284	2,695,499

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。